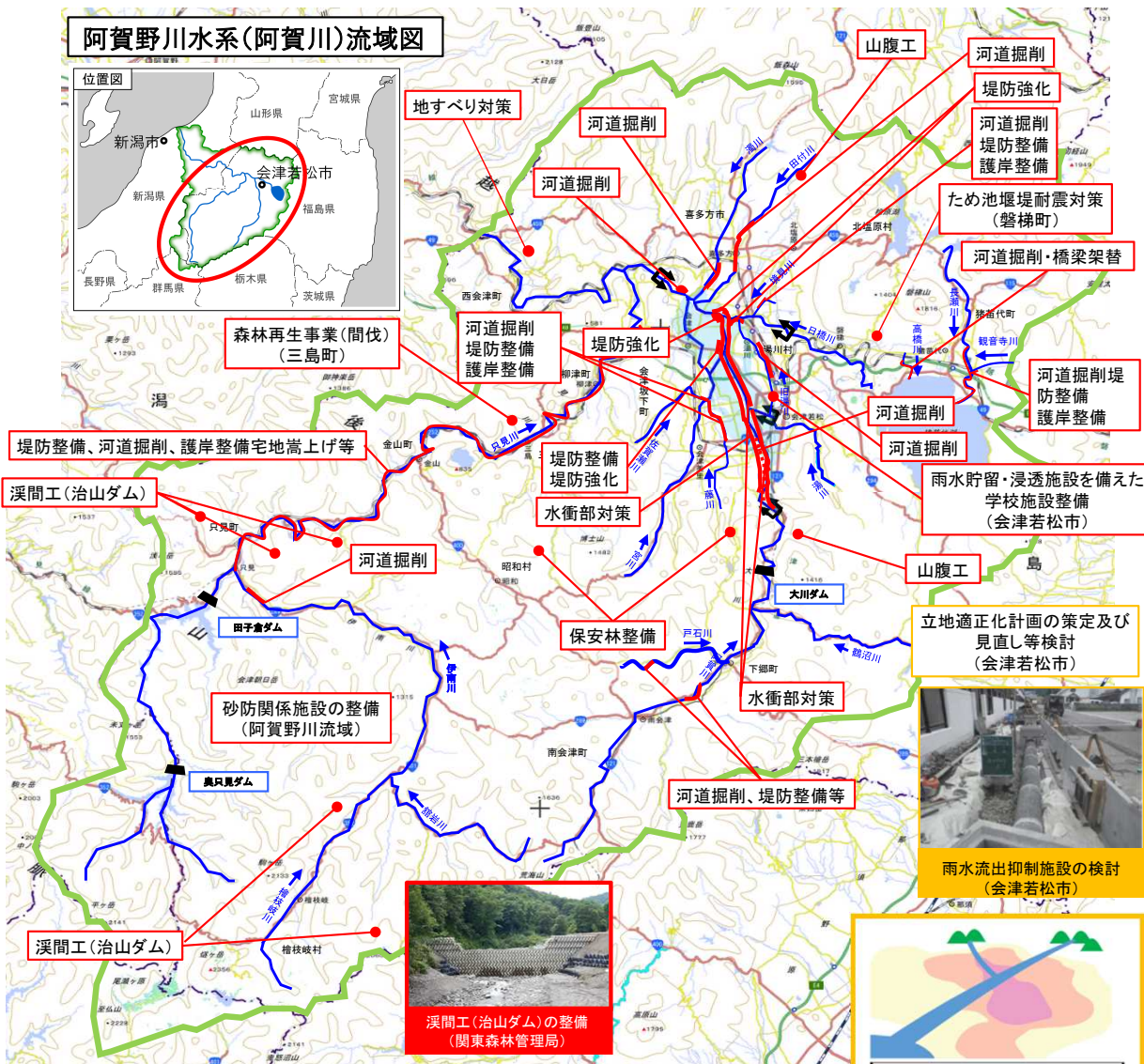


# 阿賀野川水系（阿賀川）流域治水プロジェクト【位置図】

協議会説明用

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、阿賀川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、戦後最大の昭和22年9月洪水と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



## ■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・堤防整備、河道掘削、堤防強化、護岸整備、水衝部対策、宅地嵩上げ
- ・砂防関係施設の整備
- ・ポンプ施設の増強
- ・雨水貯留・浸透施設の整備による流出抑制
- ・既存樋管ゲートの無動力化
- ・田んぼダム取組支援
- ・既存ダム等32ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、福島県、東北電力(株)、電源開発(株)、土地改良区など）
- ・土地区画整理事業における水路の整備
- ・下水道事業における雨水幹線の整備
- ・雨水貯留・浸透施設を備えた庁舎施設・学校施設・公営住宅等の整備
- ・水源林等における森林の整備・保全
- ・溪間工（治山ダム）や山腹工の整備
- ・ため池堰堤耐震対策

## ■被害対象を減少させるための対策

- ・民間等の新規開発事業における雨水流出抑制施設の検討
- ・立地適正化計画に基づく、水害リスクの低い地域への居住誘導の検討
- ・多段階な浸水リスク情報の充実

## ■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

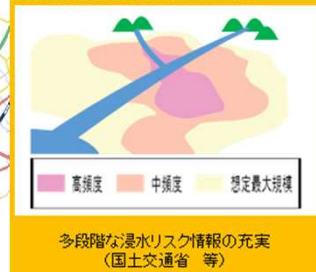
- ・危機管理型水位計、CCTV、量水標等の設置
- ・簡易型河川監視カメラの整備
- ・リアルタイムの情報提供の充実
- ・プッシュ型情報の発信など防災情報の充実
- ・小中学校等における水災害教育の実施
- ・国・県・市町村が連携した水防訓練の取組、危険箇所合同巡視
- ・国・県・市町村が連携したタイムラインの運用、市町村によるハザードマップ作成
- ・マイ・タイムラインの普及啓発・作成支援
- ・地域防災力の向上を図るための自主防災組織の充実
- ・広域防災ネットワークの構築
- ・防災行政無線戸別受信器の整備
- ・水害リスク空白域の解消



雨水流出抑制施設の検討（会津若松市）



溪間工（治山ダム）の整備（関東森林管理局）



多段階な浸水リスク情報の充実（国土交通省 等）



雨水貯留・浸透施設を備えた学校グラウンド（会津若松市）



危機管理型水位計の設置（国土交通省 等）



簡易型河川監視カメラの整備（国土交通省 等）

※本図の浸水範囲は大臣管理区間における氾濫によって生じる浸水範囲を示しており、大臣管理区間外の氾濫による浸水範囲は含まれていません。  
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

# 阿賀野川水系（阿賀川）流域治水プロジェクト【ロードマップ・効果】

協議会説明用

～「多様な特性を持つ大河」会津地域の浸水被害の軽減に向けた治水対策の推進～

- 阿賀川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。  
 【短期】阿賀川下流域での浸水被害の発生を未然に防ぐため、下流狭窄部及び上流部で流下能力不足解消を目的とした河道掘削等を主に実施。  
 【中期】日橋川上流部において堤防強化を実施。  
 【中長期】阿賀川全域で水衝部対策（質的整備）を実施し、流域全体の安全度向上を図る。
- あわせて、雨水貯留施設の整備や、下水道事業による雨水幹線の整備、マイタイムラインの普及等を実施。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	長期
河川対策	阿賀川下流狭窄部における河道掘削	阿賀川河川事務所	短期		
	阿賀川上流部における河道掘削	阿賀川河川事務所	短期		
	阿賀川下流における堤防強化	阿賀川河川事務所	短期	中期	
	阿賀川全域における水衝部対策	阿賀川河川事務所		中期	長期
	只見川における河道掘削、堤防整備、護岸整備、宅地嵩上げ	福島県	短期	中期	長期
	雨水貯留・浸透施設を備えた学校施設整備	会津若松市 等	短期	中期	長期
被害対象を減少させるための対策	民間等の新規開発事業における雨水流出抑制施設の検討	会津若松市 等	短期	中期	長期
	立地適正化計画の策定及び見直し等検討	会津若松市 等	短期	中期	長期
	既存ため池堰堤耐震対策	磐梯町 等	短期		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	ハザードマップ作成、マイタイムラインの普及、水害リスク空白域の解消	阿賀川河川事務所、福島県、会津若松市、喜多方市 等	短期	中期	長期
	防災行政無線戸別受信機の整備	磐梯町 等	短期	中期	長期

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

<p>■河川対策                  全体事業費 約654億円                  対策内容 堤防整備、河道掘削、堤防強化、護岸整備、宅地嵩上げ等</p>	<p>■下水道対策                  全体事業費 約23億円                  対策内容 雨水幹線の整備等</p>
---	---